

林野庁長官賞

木工芸の里からの新たな挑戦—津山の見果てぬスギの夢・国産材流通の新たな展開に向けて—

地場産業の人材育成

矢羽集成材を開発し間伐材の商品化成功

津山林業活性化推進会議

委員長 阿部 東一郎

□事業体の構成

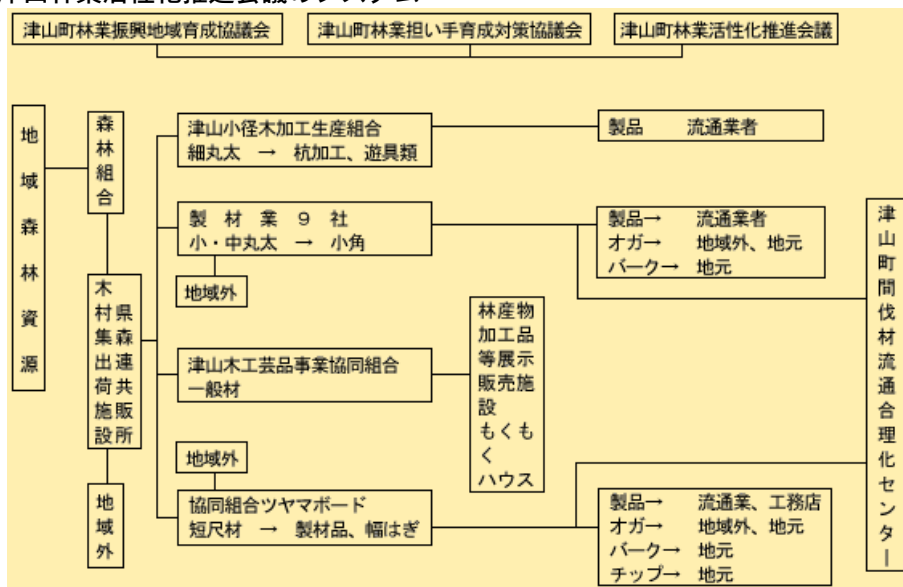
津山町、津山町森林組合、津山町製材業者協同組合、津山木工芸品協同組合、指導林家、林業従事者、青年林業士、林業研究会

〒986-04 宮城県吉郷津山町字本町218

TEL0225-68-3111



□津山林業活性化推進会議のシステム



1 地域のあらまし

宮城県の東北部、北上山地の一部を形成する津山町の森林面積は5,650haで町の総面積の83%を占めており、すべて民有林である。森林立地条件がスギの成長に適していることから積極的に造林が進められ、人工林率は77%である。人工林のうち93%がスギで、7齢級以下のスギ林が75%を占めている。従来は東北地方では珍しい20年から30年のスギ短伐期施業が行われてきたが、林業情勢の変化に伴い、現在は長伐期施業に移行しており、以前にも増して間伐材等の有効活用が緊急かつ重要な課題となっている。

津山町には東北地方屈指の出荷型製材工場群があることから、「ツインバンド

通り」と呼ばれており、他の木材産業と併せて年間15万m³のスギ原木を消費している。林業・木材産業の年生産額は41億300万円で、総生産額104億8,900万円の39%を占めている。

人工およそ4,800人の過疎地域であるが、近年、数々の林業活性化施策と、山村文化の情報発信基地として整備されてきた「もくもくランド」が全国的に注目され、首都圏から津山への1ターンにより定住し、林業、木工芸に従事している家族等もみられる。

2 事業の目的

津山の林業は昭和30年代まで基幹産業として重要な役割を担い地域経済に多大な貢献を果たしていたが、昭和40年代から林業情勢の悪化に伴う急速な経済の減退、過疎化が進行し、「このまま推移すれば津山町は崩壊してしまう」との危機感から町では幾多の試みと苦闘を続けてきた。それまで個々に事業展開してきた素材生産、流通、加工関係者は連携を深める必要性を自覚し、施策の検討、調整、実施について議論を重ね、団結を強めてきた。このような背景のもとに津山林業の発展に必要な活動の展開と意欲の醸成に努めることを目的として、津山林業活性化推進会議が生まれた。

3 目的達成への足どり

林業を取り巻く厳しい状況を打開するためには、関係業界個々の取り組みでは限界があるため昭和55年度に津山町林業振興地域育成協議会、昭和59年度に津山町林業担い手育成協議会などが結成され、町内の林業、木材産業が有機的に連携し、数々の困難を乗り越え、林業を基盤とする地域活性化を成功させるべく取り組んできた。

一方、町内の国産材製材工場群（9工場）は、独自の戦略で製品を首都圏に送り出すなど国産材大型流通システムを構築し、東北地方における林産業の中核をなしてきた。しかし、林業不振の現状脱却と地域振興への貢献度を増すため、さらなる国産材流通システムの完結が必要であったことから、林業従事者から製材業者、行政まで一体となり地域林業活性化施策の推進役として既存の協議会を統合し、平成5年に津山林業活性化推進会議として設立された。

津山林業の具体的振興策は行政主体によるものであるが、振興策の素地形成や具現化などその一翼は木材加工等に携わる技術者集団を持つ津山林業活性化推進会議が担っている。

津山林業活性化推進会議は、木工品の製作を通じて創造性豊かな個性ある児童・生徒の教育を実践しており、同時に郷土の産業に対する理解を深め、将来の地場産業を支える人材を育成している。今までややもすれば緩みがちであった生産、加工、流通の関係を緊密にし、内発的地場産業としての未来型林業を目指すとともに、高次加工など時代のニーズに立脚した検討課題に取り組んでいる。

4 事業の内容

津山林業活性化推進会議の事業内容は、〈1〉先進地の状況把握や地場産業の高度化に必要な研究成果の情報収集など津山林業活性化施策の調査研究に関すること、〈2〉林業構造改善事業など林業関係事業計画の樹立に関すること、〈3〉事業推進のための関係者の意見調整や利害関係の調停など連絡調整に関すること、〈4〉その他目的達成に必要な事項である。

津山町は、仙台、塩竈、石巻といった外材輸入港が近いにもかかわらず、過去に一本たりとも外材が流通した記録はなく、このことが地域林産業関係者の誇りになっている。町内の流通展開はあくまでもスギ材に限定されており、津山林業活性化推進会議のメンバーのスギへのこだわり、執念も並々ならぬものがある。

5 事業を実績

津山林業活性化推進会議は、津山林業の進むべき方向について先導的役割や計画の具現化を担っており、豊富な森林資源を活用した新しい地場産業の創造により、「木工芸の里づくり」の哲学のもとに地域一丸となって木材の生産加工体制の整備を進めてきた。これまでに〈1〉林道、素業道等の林業生産基盤の整備、〈2〉地域住民の福利厚生を図るための林業総合センター、〈3〉木材集出荷施設（協業化センター）、〈4〉間伐材の利用拡大と雇用の確保を図るための木材工芸品等加工センター（木工センター）、〈5〉国産材加工施設（幅はぎ板生産工場）、〈6〉小径木加工施設（杭加工場）、〈7〉木工加工施設、〈8〉林産物加工品等展示販売施設（もくもくハウス）、〈9〉間伐材流通合理化センター、〈10〉地域のシンボルと山村文化の情報発信基地である「もくもくランド」等一連の施設整備に努めている。

大学、研究機関との連携によりスギの間伐材を利用した矢羽集成材を開発し、技術的に困難とされていたスギによる木工芸品の製品化に成功した。現在では津山町木工芸品事業協同組合の23名の組合員に素材を供給し、それぞれの工房で製品

を製作している。製品は菓子器、トレー等の小物から家具に至るまで800種類にも
のぼり、林産物展示販売施設である「もくもくハウス」および「もくもくランド」
には町人口の60倍にあたる年間30万人もの観光客が訪れ、スギの木目を活かした
矢羽工芸品の開発は各方面から注目され、各種クラフト展で入賞して好評を博して
いるほか、ドイツのフランクフルトメッセで高い評価を受けるなど津山の特産品と
しての地位を確固たるものとした。

津山では地場産業育成資金制度（津山町が県に働きかけて制度化されたもの）
を活用し、「町民なら無一文でも独立できる」ことを理念として夜間開放される木
工センターにおいて、木工組合の講師陣による技術の修得等、木工芸関係業者の独
立を支援している。

また、協同組合ツヤマボードでは、間伐材小径木を6尺材に採材した原木を小幅
板に製材、貼り合わせた「幅はぎ板」を開発した。これまで無価値で山に伐り捨て
られていた低質材を野地板、床下材、建築内装材等に有効活用することにより、木
材需要拡大と地域林業活性化が図られてきた。これらの間伐材利用産業の確立後、
年間50haであった間伐実施面積は6倍以上と飛躍的に伸びている。

さらに、昭和59年には細丸太から造園用資材、遊具などを加工する「津山小径
木生産組合」も実績を上げており、町内の製作メーカーの原木利用と併せて「一本
のスギ小丸太を元から末まで無駄なくそれぞれの施設で加工、利用、販売する一連
の集約的システム」ができあがった。

このほか、一連の地場産品の開発を成功させた自信が他の産品の開発にも波及
し、ワサビ栽培、イワナ養殖、農産物加工品といった特産品を次々に生み出してい
る。

林業事情の衰退とともに、瀕死の状態から地域自らの知恵と発想と努力により
地域経済の活性化が図られてきた。今では地域住民一人ひとりにふるさと意識が向
上し、自分たちの町に誇りと自信が持てる「木工芸の里」津山となった。

6 今後の取組み

今までの成果をより一層発展させて、木材生産、加工、流通、販売体制を確立
するためには、〈1〉林道、作業道の積極的開設、高性能林業機械の導入による生
産性の向上、林業担い手の育成、〈2〉矢羽集成材の新たな意匠の創造、スギ板の
樹脂含浸技術、表面硬化処理技術などによる生産コストの低減、合理化、〈3〉木
材の付加価値向上、森林所有者の所得向上を目指し、工務店、製材業者と一体とな
った木材の生産体制を確立するためのプレカット加工施設の整備、〈4〉個々の努
力により安定した販路を確保している地域製材工場について今後の産地間競争や商
流物流分離など新たな流通形態に対応するための抜本的な製品流通システムの確立
が必要である。

これらの課題について地域全体で取り組み、「津山スギの家」の提案等に結び
付けていく構想である。

地域では「木工芸の里からの新たな挑戦」の推進役として地域住民、関係者か
ら「津山の見果てぬスギの夢」の展開、具現化に大きな期待が寄せられている。